

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020700	TEL	2998-9036		
事業コード	情報セキュリティ対策推進事業		情報統計課					
020705			グループ	情報推進・基幹情報グループ				
開始年度		平成	15	年度	→	終了年度	平成	年度

②事業概要	事業の種類別	☒ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加			根拠法令		
	分野別計画・指針	所沢市情報セキュリティポリシー、所沢市電子市役所推進アクションプラン4					
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	行政経営	基本方針	ITを効果的に活用して市民サービスの向上に努めます
	事業開始の背景	市では多くの個人情報のみならず、行政運営上重要な情報も保持していることから、これまでも情報セキュリティ対策に積極的に取り組んできましたが、その対策は制度面・技術面での取組が中心だった。しかし、制度や優れた技術を導入しても、それを実際に運用していくのは個々の職員であり、職員に十分な知識・スキルと高い意識がなければ、それが弱点となり、市の情報システム全体が脆弱なものとなりかねない。こうした問題意識のもと、職員のさらなる知識の習得と意識を向上を図る。					

③事業内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 情報資産に関する脅威や対処方法等を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、ハード面として電子媒体への書き込み禁止設定、OSのアップデート、セキュリティソフトの更新を行い、セキュリティレベルの向上を図る。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位	平成 22 年度	60 人
	主任に昇任した職員及び新規採用職員				平成 23 年度	87 人
	事業の具体的な内容及び実施方法 情報セキュリティセルフチェック等により、職員のセキュリティ意識の向上を図る。 (主任に昇格した職員を対象としている理由としては、今後当市の自治体職員の中核をなすことが期待される役割であるため) 情報セキュリティ研修により、新規採用職員のセキュリティ意識の向上を図る。 情報統計課の新規リースパソコンのUSB書き込み禁止設定をする。 通知文書や研修において、USBメモリの原則使用禁止の周知徹底を図る。					

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)
	当初予算		0	0	0
	決 算 (見込み含む)		0	0	※「財源内訳」について 平成24年度のみ、当初予算の内訳と なっています。
	(非常勤特別職員) (臨時の任用職員) (	(人) (人) (人) (人)			
	正規職員人件費	1.79 人 16,575	1.79 人 16,452		
	事業費合計	16,575 16,452			
	財源内訳	一般財源 16,575 16,452		0	
国・県支出金					
その他()					

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位		H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	情報セキュリティ研修	主任に昇任した職員の情報セキュリティセルフチェック	人		-	24	30	-
		情報セキュリティ研修	新規採用職員情報セキュリティ研修	人		60	63	73	-
		情報統計リースパソコンのUSB書き込み禁止設定	新規リースパソコンの設定	台		460	190	190	-
	成果指標	情報セキュリティ研修セルフチェックの「×」での割合	情各項目で「○」…できているなど、「×」…できていないなど、「-」…該当しないの3つの内から「×」の回答割合	%	目標値	10%	10%	10%	5%
			【×の回答数 / 全体の回答数】	%	実績	15%	13%	☐ 「実績」の拡大を図る	
			達成率	67	77	☒ 「実績」の縮小を図る			
昨年度中に改善した点 情報セキュリティセルフチェックを、主任に昇格した職員を対象に行い、主任としてあらためて情報セキュリティの意識向上を図った。									

⑥評価	評価	☒ 継続	方今 向後 性の	事業の活動(回数、範囲など)	☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持
		事業の実施方法		☒ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他()	
	☐ 終了	次年度予算	☐ 増額 ☐ 減額 ☒ 現状維持		
	評価理由と今後の方向性(課題と対応) 情報技術の発展は、大量かつ迅速な情報処理を可能とし、大量のデータ情報を提供、収集、共有することが簡単に行え業務における利便性は大きく向上している。しかし一方では、情報の漏洩、流出事件等が増加しており、情報化社会において問題化している。このことから、USBメモリへの書き込み禁止、ホームページの閲覧制限などのセキュリティ対策を行っているが、業務の利便性向上とは相反するため、この両者のバランスを取りながら、より一層のセキュリティ意識向上に取り組んでいく。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応				
評価日	H24.5.31	評価者職氏名	情報統計課長 浦山 克巳		

⑦環境影響	原因活動(セキュリティポリシーの準拠)		原因活動(研修資料や啓発資料の配付)		規制を受ける 主な環境法令 等の名称	無
	有益な 環境影響 (重大なもの には○)	☐ 行政サービスの向上	有害な 環境影響 (重大なもの には○)	天然資源(森林・化石燃料)の減少	☒	
				廃棄物の排出	☐	
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	☐	
				その他()	☐	
				その他()	☐	
			有害な影響を 与える緊急事 態の内容	無		